

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費		事業開始年度	昭和31年	作成責任者	
担当部局庁	気象庁気象研究所		担当課室	企画室	室長 矢野敏彦	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 災害対策基本法(第3条、第8条) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条)		関係する計 画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 第3期科学技術基本計画(平成18年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推 進について(平成20年文部科学省科学技術・学術審 議会建議) 地球観測の推進戦略(平成16年総合科学技術会議)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現をめざす。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施しているほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施している。また、各種情報の精度向上や迅速化のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究を行うために不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行っている。					
実施状況	活動指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考	
	台風・集中豪雨対策等研究課題数	14	13	14		
	地震・火山・津波対策研究課題数	5	6	9		
	気候変動・地球環境対策研究課題数	11	10	13		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	778	778	744	831	
	執行額	772	777	744		
	執行率	99.2%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使 途の把握水 準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や使途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余 地	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に無く、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供など将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠である。今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。				
予 算 監 視 の 効 率 化						
補 記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・234 気象研究所 <ul style="list-style-type: none"> ・13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費 (21年度予算額) 744百万円 (21年度決算見込額) 744百万円 (近年における研究・開発成果の気象業務への活用例) ・13073-2129-06 諸謝金 0.7百万円 0.7百万円 ・13073-2122-08 試験研究旅費 6百万円 6百万円 ・13073-2122-08 委員等旅費 0.3百万円 0.3百万円 ・13073-2123-09 試験研究費 535百万円 535百万円 ・13073-2123-09 電子計算機等借料 202百万円 202百万円 ・13073-2123-09 土地建物借料 0.03百万円 0.03百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・H22.3 エルニーニョ予測モデル及び海洋予測用のアンサンブル・メンバー初期値作成方法が季節予測モデルとして運用開始された。 ・H21.10 GPSを利用した可降水量(大気中の水蒸気量)のリアルタイム解析手法が、気象庁メソ数値予測モデル(MSM)の初期値を作成するメソ解析で利用開始された。 ・H21.4 緊急地震速報の予測精度向上のため、マグニチュード計算に使用する変位振幅の品質管理手法を業務に導入。 ・H21.7 気象レーダー観測の5分間隔化に先立ち、観測シーケンスの実証実験を実施した。 ・H20.3 竜巻注意情報の発表開始に際し、ドップラーレーダーによるメソサイクロン検出プログラム及びシビア現象の大気環境パラメータ(大気的不安定度など)を算出するプログラムが利用された。 ・H20.3 新海況監視・予報システム(海水温や海流などを解析、予測するシステム)の運用が開始された。 ・H19.11 20km格子全球予報モデルの運用が開始され、従前全球モデルと別に計算されていた台風モデルの一体化が可能となった。 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

気象研究所
744百万円
(気象業務に関する
技術の研究開発に
係る企画立案及び
事業の実施)

【総合評価入札】

A. (株)日立製作所
210百万円

(スーパーコンピュータシステム貸付等)

【一般競争入札】

B. 民間事業者 (29社)
274百万円

(電子計算機室用CVCF更新工事等)

【随意契約】

C. 民間事業者 (213社)
253百万円

(電子計算機システム・ネットワーク管理業務支援等)

【随意契約】

D. 地方公共団体等 (7者)
33千円※

(観測敷地提供)

※少額のため千円単位

諸謝金
1百万円

旅費
6百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (千円)
雑役務費	スーパーコンピュータ取付調整	160			
借用及び損料	スーパーコンピュータ借用	50			
計		210	計		
B.株小林電気商会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象研究所電子計算機室用CVCF更新工事	62			
計		62	計		
C.日本電気株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象研究所電子計算機システム・ネットワーク管理業務支援作業 等	12			
計		12	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

【別紙】

B.民間事業者(29社) 274百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	(株)小林電気商会	62
2	(株)トータル・サポート・システム	21
3	日本電気(株)	19
4	(有)ナカショウ	18
5	(株)ニューテック	13
6	(株)紀伊国屋書店	12
7	(株)大西熱学	10
8	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10
9	日本アンス(株)	9
10	(株)イメージワン	8

C.民間事業者(213社) 253百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	日本電気(株)	12
2	(有)ナカショウ	9
3	エルセミア・ヒーロー・ファイ サイエンス・アド・テクノロジー	9
4	(株)ねずらむ	5
5	(株)トータル・サポート・システム	4
6	(有)かねこ	4
7	(株)東芝	3
8	(株)日立製作所	3
9	通研電気工業(株)	2
10	勝田電設工業(株)	2

D.地方公共団体等(7者) 33千円		
No.	支出先	金額(千円)
1	東京航空局	11
2	高島市	8
3	福井県	6
4	中部森林管理局	3
5	浜松市	2
6	豊田市	2
7	東京都	1